

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2016年4月21日（木）

第620号 本号2頁

九州大地震の被災者のみなさまにお見舞い申し上げます

2000万人統一署名成功へ、 4月25日集約日に向け全力

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」は、1000万人分を大きく超えているものとみられ、5・3憲法集会での到達の発表めざし急ピッチで推進されています。憲法共同センターの集約が700万人分に接近し、市民団体が数十万人分、1000人委員会の勢いは昨年の方案廃案めざす署名運動（数ヶ月間で270万人分余）をはるかに超えているといわれ、総数では2000万人突破の展望が現実のものとなりつつあります。4月25日が集約日です。

憲法会議は、全国各地のめざましい活動を引き続き追い、2000万人統一署名の成功、安倍政権打倒の運動を連帯・共同して促進しようと呼びかけています。

池田まきさん 平和・福祉の訴え さらに期待高まる

「愛する人を戦場に送るな！」「本気で自衛隊員のいのちを守る！」

—北海道の知人に、一人でも声をかけよう 衆院北海道5区補選

戦争法廃止、安倍政権打倒の当面の焦点となっている衆院北海道5区補欠選挙はいよいよ4月24日が投票です。

野党と市民の共同候補池田まきさんは「本気で自衛隊員のいのちを守る」と自衛隊の官舎や関係者が多いこの選挙区で訴え続けています。

北海道の知り合いに電話で声をかけ支持を訴えましょう。

イベントで、個別訪問で、町民の28%の2000万人署名！！

和歌山県美浜町

和歌山県美浜町で活動する「九条の会・美浜町」の2000万人統一署名は、3月27日2087人となり、会が目標としていた2000人を超えました。同町の人口は7568人であり、人口比で28%となります。総がかり行動実行委員会の呼びかけに応え、昨年11月から取り組んできたものです。

11月には弁護士を講師に戦争法の違憲性や危険性、2000万人署名の意義を学習。その後、会員ニュースで、署名行動への参加を呼びかけてきました。

美浜町農業まつり（12月13日）で訴えたところ、子ども連れの若い人たちを含む230人から署名が寄せられ、反響の大きさに励まされました。

今年に入り 1 月からは個別訪問を重視、毎週日曜日に地域を決めて、戦争法についての説明ビラを事前に配布し、2 人一組で訪問を繰り返しました。署名のなかでは「何をおいても戦争は絶対してはいけない」「9 条は守らないといけない」「子どもたちを戦争に行かせる法律はいらない」などの声とともに署名がよせられました。北朝鮮や中国の動きから「自衛のために必要」との意見もだされ、「武力の反撃では解決にならず、殺し殺される泥沼に陥る、だから戦争法の廃止」と訴える場面もありました。

目標を 2300 人（人口比 30%）に引き上げ、その突破めざし取り組みを強めています。

（憲法九条を守るわかやま県民の会ニュース 4 月 14 日付から）

2000 万人署名推進の力にも「憲法カフェ 10 回記念スペシャル」新潟

新潟県憲法会議が 3 年前から取り組んでいる「憲法カフェ」が 10 回目を迎えました。4 月 3 日には民青同盟県委員会とともに「憲法カフェ 10 回記念スペシャル」を開催しました。カフェには 28 人が参加しました。

2000 万人統一署名を頼むとき、相手の質問の自分の言葉で話せるようにとグループに分かれて話し合いました。

安倍首相らが強弁する戦争法必要論—「中国の軍事力含めた海外進出から日本を守る」、『新 3 要件』による武力行使の限定があり、9 条や立憲主義には反しない—に対する弁護士らからの「軍事力に頼る対応は抑止力にもならず、際限のない軍備拡大競争を招くなどの弊害しかない」「これまでの自衛隊はあくまで『自衛』のためとされてきた。『集団的自衛権』の行使は、『解釈』の問題ではなく、明確な憲法 9 条違反」「自衛隊の海外派兵の判断をするのは時の政府であり、危険きわまりない」などの反論例が紹介され、意見を交換しました。

「相手の意見を踏まえて話すことが大事、署名活動に生かしたい」などの感想と決意がだされました。

憲法会議は、署名数を、「○人」「○人分」と表記します

署名の一つ一つは、生まれて初めて署名をしたという人を含め、署名した人一人ひとりが「戦争法廃止」の気持ちを込め、決意を表明して記入したものです。

憲法会議は、個人の行為としての署名が、「筆」に置き換えられ「物」にされるべきではなく、署名はあくまでも「○人」「○人分」と表記するよう努めています。憲法第 16 条も個人の行為としての請願権を規定しています。